PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-354822

(43)Date of publication of application: 25.12.2001

(51)Int.CI.

CO8L 35/00 C08K 5/28 G02B H01L 21/027 H01L 21/768

(21)Application number : 2000-174948

(71)Applicant: JSR CORP

(22)Date of filing:

12.06.2000

(72)Inventor: TAKEUCHI NOBUHIRO

NIWA KAZUAKI **ENDO MASAYUKI**

(54) RADIATION SENSITIVE RESIN COMPOSITION, USE OF THE COMPOSITION FOR FORMING INTERLAMINAR INSULATION FILM AND MICROLENS AND INTERLAMINAR INSULATION FILM AND MICROLENS MADE THEREOF

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a radiation-sensitive resin composition having high radiation sensitivity and easily forming a patterned thin film having excellent heat-resistance and solvent resistance and provide an interlaminar insulation film and microlens made of the composition.

SOLUTION: The radiation-sensitive resin composition contains [A] a copolymer of (a1) an unsaturated carboxylic acid and/or an unsaturated carboxylic acid anhydride, (a2) an unsaturated compound containing epoxy group, (a3) a maleimide monomer and (a4) other olefinic unsaturated compound and [B] a 1,2-quinonediazide compound. The interlaminar insulation film and microlens are produced from the radiation-sensitive resin composition.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

01.10.2003

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-354822 (P2001-354822A)

(43)公開日 平成13年12月25日(2001.12.25)

									_
(51) Int.Cl. ⁷		識別記号	FΙ			·	デ	-7J~}*({	多考)
C08L	35/00		C 0 8	L	35/00			2H0	2 5
C 0 8 K	5/28		C 0 8	K	5/28			4 J O	0 2
G 0 2 B	1/04		G 0 2	В	1/04			5 F 0	3 3
	3/00				3/00		Α		
G03F	7/022		G 0 3	F	7/022				
		審査請求	未請求	旅館	項の数5	OL	(全 12 頁)	最終	頁に続く
(21)出願番号		特願2000-174948(P2000-174948)	(71) 出	出願人	000004	178			
					ジェイ	エスア	ール株式会社		
(22)出顧日		平成12年6月12日(2000.6.12)	東京都中央区築地2丁目11番24号						
			(72)多	き明ね	竹内	信弘			
					東京都	中央区	築地二丁目114	番24号	ジェイ
					エスア	ール株	式会社内		
			(72)多	き明え	予羽	一明			
					東京都	中央区	築地二丁目114	番24号	ジェイ
					エスア	ール株	式会社内		
			(72)多	き明ね	道藤	昌之			
					東京都	中央区	築地二丁目114	野24号	ジェイ
					エスア	ール株	式会社内		
			ļ						
								最終」	頁に続く

(54) 【発明の名称】 感放射線性樹脂組成物、その層間絶縁膜およびマイクロレンズの形成への使用、ならびに層間絶 縁膜およびマイクロレンズ

(57) 【要約】

【課題】 高い感放射線性を有し、耐熱性、耐溶剤性に優れたパターン状薄膜を容易に形成できる感放射線性樹脂組成物、およびそれから形成される層間絶縁膜、マイクロレンズを提供すること。

【解決手段】 感放射線性樹脂組成物は、[A] (a1)不飽和カルボン酸および/または不飽和カルボン酸無水物、(a2) エポキシ基含有不飽和化合物、(a3)マレイミド系モノマー及び(a4)その他のオレフィン系不飽和化合物の共重合体、並びに[B]1,2ーキノンジアジド化合物が含有されていることを特徴とする。層間絶縁膜、およびマイクロレンズは、上記の感放射線性樹脂組成物より形成される。

(6)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 [A] (a1) 不飽和カルボン酸および /または不飽和カルボン酸無水物、(a2) エポキシ基 含有不飽和化合物、(a3) マレイミド系モノマー及び (a4) その他のオレフィン系不飽和化合物の共重合 体、並びに[B] 1,2-キノンジアジド化合物が含有 されていることを特徴とする感放射線性樹脂組成物。

1

【請求項2】 請求項1に記載の感放射線性組成物の層間絶縁膜への使用。

【請求項3】 請求項1に記載の感放射線性組成物のマ 10 イクロレンズへの使用。

【請求項4】 請求項1に記載の感放射線性組成物より 形成された層間絶縁膜。

【請求項5】 請求項1に記載の感放射線性組成物より 形成されたマイクロレンズ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、感放射線性樹脂組成物に関し、詳しくは、フォトリソグラフィー法による層間絶縁膜やマイクロレンズの作製に適するポジ型感放 20射線性樹脂組成物に関する。さらに本発明は、上記感放射線性組成物の、層間絶縁膜およびマイクロレンズへの使用に関する。さらに本発明は、上記感放射線性組成物から形成された層間絶縁膜およびマイクロレンズに関する。

[0002]

【従来の技術】一般に、薄膜トランジスタ(以下、「T FT」と記す。) 型液晶表示素子や磁気ヘッド素子、集 積回路素子、固体撮像素子などの電子部品には、層状に 配置される配線の間を絶縁するために層間絶縁膜が設け 30 られている。層間絶縁膜を形成する材料としては、必要 とするパターン形状の層間絶縁膜を得るための工程数が 少なくしかも十分な平坦性を有する層間絶縁膜が得られ るという特徴を持つ、感放射線性樹脂組成物が幅広く使 用されている。TFT型液晶表示素子は、上記の層間絶 縁膜の上に、透明電極膜を形成し、さらにその上に液晶 配向膜を形成する工程を経て製造される。その際、透明 電極膜を形成する工程および液晶配向膜を形成する工程 において加熱されるため、層間絶縁膜の耐熱性が十分で ない場合には、透明電極膜中に絶縁膜からの蒸散物が混 40 入し、透明電極膜の電気抵抗を上げて導通を低下させた り、あるいは層間絶縁膜自体が着色して透明性が低下す るといった問題が生ずる。また、絶縁膜が耐溶剤性の低 いものである場合には、絶縁膜形成後の電極形成工程に おいて電極のパターニングのためのエッチャント液、レ ジスト剥離液等の有機溶剤と接触することにより、当該 絶縁膜が膨潤、変形したり、基板から剥離するなどとい った障害が生じる場合がある。

【0003】一方、ファクシミリ、電子複写機、固体撮像素子等のオンチップカラーフィルターの結像光学系あ 50

るいは光ファイバコネクタの光学系材料として $3\sim10$ $0~\mu$ m程度のレンズ径を有するマイクロレンズ、またはそれらのマイクロレンズを規則的に配列したマイクロレンズアレイが使用されている。マイクロレンズまたはマイクロレンズアレイの形成には、レンズパターンを形成した後、加熱処理することによってパターンをメルトフローさせ、そのままレンズとして利用する方法や、メルトフローさせたレンズパターンをマスクにしてドライエッチングにより下地にレンズ形状を転写させる方法等が知られている。前記レンズパターンの形成には、望みの曲率半径を有するマイクロレンズが得られるという特徴を持つ、感放射線性樹脂組成物が幅広く使用されている。

2

【0004】このようなマイクロレンズは、その形成工程、または配線等の周辺装置の形成工程において、高温での加熱処理が行われる。このとき、マイクロレンズ用材料の耐熱性が不十分な場合には、マイクロレンズが着色したり、レンズ形状が変形するなどし、マイクロレンズが着色したり、レンズ形状が変形するなどし、マイクロレンズが着としての機能を果たさなくなる場合がある。また、マイクロレンズ形成後に電極、配線形成工程が行われる場合があり、マイクロレンズ材料の耐溶剤性が不十分な場合には、エッチャント液やレジスト剥離液等の有機溶剤によるマイクロレンズの変形、剥離といった問題が生ずることがある。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、以上のような事情に基づいてなされたものであって、その目的は、高い感放射線性を有し、しかも、耐熱性、耐溶剤性に優れたパターン状薄膜を容易に形成することができる、層間絶縁膜やマイクロレンズの形成に適する感放射線性樹脂組成物を提供することにある。また本発明の別の目的は、上記感放射線性樹脂組成物の層間絶縁膜およびマイクロレンズ形成に使用することにある。本発明のさらに別の目的は、上記感放射線性樹脂組成物から形成された層間絶縁膜およびマイクロレンズを提供することにある。

[0006]

【問題を解決するための手段】本発明の上記目的および 利点は、本発明によれば、第1に、[A] (a1) 不飽 和カルボン酸および/または不飽和カルボン酸無水物、

(a2) エポキシ基含有不飽和化合物、(a3) マレイミド系モノマー及び(a4) その他のオレフィン系不飽和化合物の共重合体、並びに[B]1,2-キノンジアジド化合物が含有されていることを特徴とする感放射線性樹脂組成物によって達成される。本発明の目的および利点は、第2に、上記の感放射線性組成物を層間絶縁膜およびマイクロレンズの形成に使用することによって達成される。本発明の目的および利点は、第3に、上記の感放射線性組成物から形成された層間絶縁膜およびマイクロレンズによって達成される。

【0007】以下、本発明の感放射線性樹脂組成物につ いて詳述する。本発明の感放射線性樹脂組成物は、共重 合体 [A] および1,2-キノンジアジド化合物 [B] から なることを特徴とする。

【0008】<u>共重合体 [A]</u>

共重合体 [A] は、化合物 (a1)、化合物 (a2)、 化合物(a3)および化合物(a4)を溶媒中で、重合 開始剤の存在下にラジカル重合することによって製造す ることができる。

【0009】本発明で用いられる共重合体 [A] は、化 10 合物 (a1) から誘導される構成単位を、化合物 (a 1)、(a2)、(a3) および(a4) から誘導され る繰り返し単位の合計に基づいて、好ましくは5~40 重量%、特に好ましくは10~30重量%含有してい る。この構成単位が5重量%未満である共重合体は、ア ルカリ水溶液に溶解しにくくなり、一方40重量%を超 える共重合体はアルカリ水溶液に対する溶解性が大きく なりすぎる傾向にある。化合物 (a1) としては、例え ばアクリル酸、メタクリル酸、クロトン酸などのモノカ ルボン酸;マレイン酸、フマル酸、シトラコン酸、メサ 20 コン酸、イタコン酸などのジカルボン酸;およびこれら ジカルボン酸の無水物;こはく酸モノ〔2-(メタ)ア クリロイロキシエチル〕、フタル酸モノ〔2-(メタ) アクリロイロキシエチル〕等の2価以上の多価カルボン 酸のモノ〔(メタ)アクリロイロキシアルキル〕エステ ル類;ω-カルボキシポリカプロラクトンモノ(メタ) アクリレート等の両末端にカルボキシル基と水酸基とを 有するポリマーのモノ(メタ)アクリレート類等が挙げ られる。これらのうち、アクリル酸、メタクリル酸、無 水マレイン酸などが共重合反応性、アルカリ水溶液に対 30 する溶解性および入手が容易である点から好ましく用い られる。これらは、単独であるいは組み合わせて用いら れる。

【0010】本発明で用いられる共重合体「A]は、化 合物(a2)から誘導される構成単位を、化合物(a 1)、(a2)、(a3)および(a4)から誘導され る繰り返し単位の合計に基づいて、好ましくは10~7 0 重量%、特に好ましくは20~60重量%含有してい る。この構成単位が10重量%未満の場合は得られる保 護膜または絶縁膜の耐熱性、表面硬度が低下する傾向に 40 あり、一方70重量%を超える場合は共重合体の保存安 定性が低下する傾向にある。

【0011】化合物(a2)としては、例えばアクリル 酸グリシジル、メタクリル酸グリシジル、α-エチルア クリル酸グリシジル、 $\alpha-n-$ プロピルアクリル酸グリ シジル、 $\alpha-n-$ ブチルアクリル酸グリシジル、アクリ ル酸-3, 4-エポキシブチル、メタクリル酸-3, 4 -エポキシブチル、アクリル酸-6,7-エポキシヘプ チル、メタクリル酸-6, 7-エポキシヘプチル、αルベンジルグリシジルエーテル、m-ビニルベンジルグリ シジルエーテル、p-ビニルベンジルグリシジルエーテル などが挙げられる。これらのうち、メタクリル酸グリシ ジル、メタクリル酸-6, 7-エポキシヘプチル、o-ビ ニルベンジルグリシジルエーテル、m-ビニルベンジルグ リシジルエーテル、p-ピニルベンジルグリシジルエーテ ルなどが共重合反応性および得られる保護膜または絶縁 膜の耐熱性、表面硬度を高める点から好ましく用いられ る。これらは、単独であるいは組み合わせて用いられ

4

【0012】本発明で用いられる共重合体「A]は、化 合物(a3)から誘導される構成単位を、化合物(a 1)、(a2)、(a3) および(a4) から誘導され る繰り返し単位の合計に基づいて、好ましくは2~50 重量%、特に好ましくは5~40重量%含有している。 この構成単位が5重量%未満の場合は耐熱性、耐薬品 性、表面硬度が低下する傾向にあり、一方50重量%を 超えると場合は塗膜の成膜性が低下する傾向にある。

【0013】マレイミド系モノマー(a3)としては、 フェニルマレイミド、シクロヘキシルマレイミド、ベン ジルマレイミド、N-スクシンイミジル-3-マレイミ ドベンゾエート、N-スクシンイミジル-4-マレイミ ドプチレート、N-スクシンイミジル-6-マレイミド カプロエート、N-スクシンイミジル-3-マレイミド プロピオネート、N- (9-アクリジニル) マレイミド を挙げることができる。これらは単独でまたは2種以上 を組み合わせて使用することができる。

【0014】本発明で用いられる共重合体 [A] は、化 合物(a4)から誘導される構成単位を、化合物(a 1)、(a2)、(a3) および(a4) から誘導され る繰り返し単位の合計に基づいて、好ましくは10~7 0重量%、特に好ましくは15~50重量%含有してい る。この構成単位が10重量%未満の場合は、共重合体 [A] の保存安定性が低下する傾向にあり、一方70重 量%を超える場合は共重合体 [A] がアルカリ水溶液に 溶解しにくくなる傾向にある。

【0015】化合物 (a4) としては、例えばメチルメ タクリレート、エチルメタクリレート、n-ブチルメタ クリレート、secープチルメタクリレート、tープチ ルメタクリレートなどのメタクリル酸アルキルエステ ル;メチルアクリレート、イソプロピルアクリレートな どのアクリル酸アルキルエステル;シクロヘキシルメタ クリレート、2-メチルシクロヘキシルメタクリレー ト、トリシクロ [5. 2. 1. 01.6] デカン-8-イ ル メタクリレート (当該技術分野で慣用名としてジシ クロペンタニルメタクリレートといわれている)、ジシ クロペンタニルオキシエチルメタクリレート、イソボロ ニルメタクリレートなどのメタクリル酸環状アルキルエ ステル;シクロヘキシルアクリレート、2-メチルシク エチルアクリル酸-6,7-エポキシヘプチル、0-ビニ 50 ロヘキシルアクリレート、トリシクロ[5.2.1.0

ĥ

で慣用名としてジシクロペンタニルアクリレートといわれている)、ジシクロペンタニルオキシエチルアクリレート、イソボロニルアクリレートなどのアクリル酸環状アルキルエステル;フェニルメタクリレート、ベンジルメタクリレートなどのメタクリル酸アリールエステル;フェニルアクリレート、ベンジルアクリレートなどのアクリル酸アリールエステル;マレイン酸ジエチル、フマル酸ジエチル、イタコン酸ジエチルなどの不飽和ジカルボン酸ジエステル;2ーヒドロキシエチルメタクリレー 10ト、2ーヒドロキシプロピルメタクリレートなどのヒドロキシアルキルエステル;

【0016】ビシクロ[2.2.1]ヘプト-2-エン、 5-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプト-2-エン、5 -エチルビシクロ[2.2.1] ヘプト-2-エン、5-ヒドロキシビシクロ[2.2.1] ヘプト-2-エン、5 -カルボキシビシクロ[2.2.1]ヘプト-2-エン、 5-ヒドロキシメチルビシクロ[2.2.1] ヘプト-2 ーエン、5-(2'-ヒドロキシエチル)ビシクロ [2.2.1] ヘプトー2ーエン、5ーエトキシビシクロ ピシクロ[2. 2. 1]ヘプト-2-エン、5, 6-ジカ ルボキシビシクロ[2.2.1] ヘプト-2-エン、5, 6-ジ(ヒドロキシメチル) ビシクロ[2.2.1]ヘプ トー2-エン、5,6-ジ(2'-ヒドロキシエチル) ビシクロ[2.2.1] ヘプト-2-エン、5,6-ジメ トキシビシクロ[2.2.1] ヘプト-2-エン、5,6 -ジエトキシビシクロ[2.2.1] ヘプト-2-エン、 5-ヒドロキシ-5-メチルビシクロ[2.2.1]ヘプ 30 トー2-エン、5-ヒドロキシ-5-エチルビシクロ [2. 2. 1] ヘプト-2-エン、5-カルボキシ-5-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプト-2-エン、5-カ ルボキシー5-エチルビシクロ[2.2.1] ヘプトー2 -エン、5-ヒドロキシメチル-5-メチルピシクロ [2. 2. 1] ヘプト-2-エン、5-カルボキシ-6-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプト-2-エン、5-カ ルボキシー6-エチルビシクロ[2.2.1] ヘプトー2 ーエン、5,6ージカルボキシビシクロ[2.2.1]へ プト-2-エン無水物 (ハイミック酸無水物)、5-t 40 -プトキシカルボニルビシクロ[2.2.1] ヘプト-2 -エン、5-シクロヘキシルオキシカルボニルビシクロ [2.2.1] ヘプトー2ーエン、5ーフェノキシカルボ ニルビシクロ[2.2.1]ヘプトー2ーエン、5,6-ジ(t-ブトキシカルボニル) ピシクロ[2.2.1]へ プトー2ーエン、5,6ージ(シクロヘキシルオキシカー ルポニル) ビシクロ[2.2.1] ヘプト-2-エン等の ピシクロ不飽和化合物類:

【0017】およびスチレン、 α -メチルスチレン、m エーテルアセテートなどのプロピレングリコールアルキーメチルスチレン、p-メチルスチレン、ビニルトルエ 50 ルエーテルアセテート類;プロピレングリコールメチル

ン、p-メトキシスチレン、アクリロニトリル、メタクリロニトリル、塩化ビニル、塩化ビニリデン、アクリルアミド、メタクリルアミド、酢酸ビニル、1,3-プタジエン、イソプレン、2,3-ジメチル-1,3-プタジエンなどが挙げられる。これらのうち、スチレン、t-ブチルメタクリレート、ジシクロペンタニルメタクリレート、p-メトキシスチレン、2-メチルシクロへキシルアクリレート、1,3-プタジエン、ビシクロ[2.2.1]へプト-2-エンなどが共重合反応性およびアルカリ水溶液に対する溶解性の点から好ましい。これらは、単独であるいは組み合わせて用いられる。

【0018】本発明で用いられる共重合体 [A] は、ポリスチレン換算重量平均分子量(以下、「Mw」という)が、通常、 $2\times10^3\sim1\times10^5$ 、好ましくは $5\times10^3\sim5\times10^4$ であることが望ましい。Mwが 2×10^3 未満であると、得られる被膜は、現像性、残膜率などが低下したり、またパターン形状、耐熱性などに劣ることがあり、一方 1×10^5 を超えると、感度が低下したりパターン形状に劣ることがある。

【0019】上記のように本発明で用いられる共重合体 [A] は、カルボキシル基および/またはカルボン酸無水物基ならびにエポキシ基とを有しており、アルカリ水 溶液に対して適切な溶解性を有するとともに、特別な硬化剤を併用しなくとも加熱により容易に硬化させることができる。

【0020】上記の共重合体 [A] を含む感放射線性樹脂組成物は、現像する際に現像残りを生じることなく、また膜べりすることなく、容易に所定パターン形状を形成することができる。

【0021】共重合体 [A] の製造に用いられる溶媒と しては、具体的には、例えばメタノール、エタノールな どのアルコール類;テトラヒドロフランなどのエーテル 類;エチレングリコールモノメチルエーテル、エチレン グリコールモノエチルエーテルなどのグリコールエーテ ル類;メチルセロソルブアセテート、エチルセロソルブ アセテートなどのエチレングリコールアルキルエーテル アセテート類;ジエチレングリコールモノメチルエーテ ル、ジエチレングリコールモノエチルエーテル、ジエチ レングリコールジメチルエーテル、ジエチレングリコー ルジエチルエーテル、ジエチレングリコールエチルメチ ルエーテルなどのジエチレングリコール類;プロピレン グリコールメチルエーテル、プロピレングリコールエチ ルエーテル、プロピレングリコールプロピルエーテル、 プロピレングリコールブチルエーテルなどのプロピレン グリコールモノアルキルエーテル類;プロピレングリコ ールメチルエーテルアセテート、プロピレングリコール エチルエーテルアセテート、プロピレングリコールプロ ピルエーテルアセテート、プロピレングリコールブチル エーテルアセテートなどのプロピレングリコールアルキ エーテルプロピオネート、プロピレングリコールエチルエーテルプロピオネート、プロピレングリコールプロピルエーテルプロピオネート、プロピレングリコールブチルエーテルプロピオネートなどのプロピレングリコールアルキルエーテルアセテート類;トルエン、キシレンなどの芳香族炭化水素類:

【0022】メチルエチルケトン、シクロヘキサノン、 4-ヒドロキシー4-メチルー2-ペンタノンなどのケ トン類;および酢酸メチル、酢酸エチル、酢酸プロピ ル、酢酸ブチル、2-ヒドロキシプロピオン酸エチル、 2-ヒドロキシ-2-メチルプロピオン酸メチル、2-ヒドロキシー2ーメチルプロピオン酸エチル、ヒドロキ シ酢酸メチル、ヒドロキシ酢酸エチル、ヒドロキシ酢酸 ブチル、乳酸メチル、乳酸エチル、乳酸プロピル、乳酸 ブチル、3-ヒドロキシプロピオン酸メチル、3-ヒド ロキシプロピオン酸エチル、3-ヒドロキシプロピオン 酸プロピル、3-ヒドロキシプロピオン酸ブチル、2-ヒドロキシー3-メチルブタン酸メチル、メトキシ酢酸 メチル、メトキシ酢酸エチル、メトキシ酢酸プロピル、 メトキシ酢酸ブチル、エトキシ酢酸メチル、エトキシ酢 20 酸エチル、エトキシ酢酸プロピル、エトキシ酢酸ブチ ル、プロポキシ酢酸メチル、プロポキシ酢酸エチル、プ ロポキシ酢酸プロピル、プロポキシ酢酸ブチル、ブトキ シ酢酸メチル、プトキシ酢酸エチル、ブトキシ酢酸プロ ピル、ブトキシ酢酸ブチル、2-メトキシプロピオン酸 メチル、2-メトキシプロピオン酸エチル、2-メトキ シプロピオン酸プロピル、2-メトキシプロピオン酸ブ チル、2-エトキシプロピオン酸メチル、2-エトキシ プロピオン酸エチル、2-エトキシプロピオン酸プロピ ル、2-エトキシプロピオン酸ブチル、2-ブトキシプ 30 ロピオン酸メチル、2-プトキシプロピオン酸エチル、 2-プトキシプロピオン酸プロピル、2-ブトキシプロ ピオン酸ブチル、3-メトキシプロピオン酸メチル、3 -メトキシプロピオン酸エチル、3-メトキシプロピオ ン酸プロピル、3-メトキシプロピオン酸ブチル、3-エトキシプロピオン酸メチル、3-エトキシプロピオン 酸エチル、3-エトキシプロピオン酸プロピル、3-エ トキシプロピオン酸ブチル、3-プロポキシプロピオン 酸メチル、3-プロポキシプロピオン酸エチル、3-プ ロポキシプロピオン酸プロピル、3-プロポキシプロピ 40 オン酸ブチル、3-ブトキシプロピオン酸メチル、3-ブトキシプロピオン酸エチル、3-ブトキシプロピオン 酸プロピル、3-ブトキシプロピオン酸プチルなどのエ ステル類が挙げられる。

【0023】共重合体 [A] の製造に用いられる重合開始剤としては、一般的にラジカル重合開始剤として知られているものが使用でき、例えば2,2'-アゾビスイソブチロニトリル、2,2'-アゾビス-(2,4-ジメチルバレロニトリル)、2,2'-アゾビス-(4-メトキシ-2,4-ジメチルバレロニトリル)などのアゾ

化合物;ベンゾイルペルオキシド、ラウロイルベルオキシド、tープチルペルオキシピバレート、1,1'ーピスー(tープチルペルオキシ)シクロヘキサンなどの有機過酸化物;および過酸化水素が挙げられる。ラジカル重合開始剤として過酸化物を用いる場合には、過酸化物を還元剤とともに用いてレドックス型開始剤としてもよい。

8

【0024】1,2-キノンジアジド化合物 [B] 本発明で用いられる1,2-キノンジアジド化合物 [B] としては、例えば、1,2-ベンゾキノンジアジドスルホン酸エステル、1,2-ナフトキノンジアジドスルホン酸エステル、1,2-ベンゾキノンジアジドスルホン酸アミドおよび1,2-ナフトキノンジアジドスルホン酸アミド等を挙げることができる。

【0025】これらの具体例としては、2,3,4-トリ ヒドロキシベンゾフェノン-1,2-ナフトキノンアジ ドー4-スルホン酸エステル、2,3,4-トリヒドロキ シベンゾフェノンー1,2~ナフトキノンジアジドー5 -スルホン酸エステル、2,4,6-トリヒドロキシベン ゾフェノンー1,2ーナフトキノンジアジドー4ースル ホン酸エステル、2,4,6-トリヒドロキシベンゾフェ ノン-1,2-ナフトキノンジアジド-5-スルホン酸 エステル等のトリヒドロキシベンゾフェノンの1,2-ナフトキノンジアジドスルホン酸エステル類: 2.2'. 4,4'ーテトラヒドロキシベンゾフェノン-1,2-ナ フトキノンジアジドー4-スルホン酸エステル、2, 2', 4, 4'ーテトラヒドロキシベンゾフェノンー1. 2-ナフトキノンジアジド-5-スルホン酸エステル、 2, 3, 4, 3'ーテトラヒドロキシベンゾフェノンー1, 2-ナフトキノンジアジド-4-スルホン酸エステル、 2, 3, 4, 3 ーテトラヒロキシベンゾフェノンー1, 2 -ナフトキノンジアジド-5-スルホン酸エステル、 2-ナフトキノンジアジド-4-スルホン酸エステル、 2, 3, 4, 4'ーテトラヒドロキシベンゾフェノンー1, 2-ナフトキノンジアジド-5-スルホン酸エステル、 2, 3, 4, 2'ーテトラヒドロキシー4'ーメチルベン ゾフェノン-1,2-ナフトキノンジアジド-4-スル ホン酸エステル、2,3,4,2'ーテトラヒドロキシー 4'ーメチルペンソフェノン-1,2-ナフトキノンジ アジド-5-スルホン酸エステル、2,3,4,4'-テ トラヒドロキシー3'ーメトキシベンゾフェノン-1, 2-ナフトキノンジアジド-4-スルホン酸エステル、 2, 3, 4, 4'ーテトラヒドロキシー3'ーメトキシベ ンゾフェノンー1,2ーナフトキノンジアジドー5ース ルホン酸エステル等のテトラヒドロキシベンゾフェノン の1,2-ナフトキノンジアジドスルホン酸エステル; 【0026】2,3,4,2',6'ーペンタヒドロキシベ ンゾフェノンー1,2ーナフトキノンジアジドー4ース ルホン酸エステル、2,3,4,2',6'-ペンタヒドロ

20

キシベンゾフェノン-1,2-ナフトキノンジアジドー 5-スルホン酸エステル等のペンタヒドロキシベンゾフ ェノンの1,2-ナフトキノンジアジドスルホン酸エス テル; 2, 4, 6, 3', 4', 5'-ヘキサヒドロキシベ ンゾフェノン-1,2-ナフトキノンジアジド-4-ス ルホン酸エステル、2,4,6,3',4',5'-ヘキサ ヒドロキシベンゾフェノン-1,2-ナフトキノンジア ジドー5-スルホン酸エステル、3,4,5,3',4', 5'-ヘキサヒドロキシベンゾフェノン-1,2-ナフ トキノンジアジドー4-スルホン酸エステル、3.4. 5, 3', 4', 5'-ヘキサヒドロキシベンゾフェノン -1,2-ナフトキノンジアジド-5-スルホン酸エス テル等のヘキサヒドロキシベンゾフェノンの1,2-ナ フトキノンジアジドスルホン酸エステル;

【0027】ビス(2,4-ジヒドロキシフェニル)メ タン-1,2-ナフトキノンジアジド-4-スルホン酸 エステル、ビス(2,4-ジヒドロキシフェニル)メタ ン-1,2-ナフトキノンジアジド-5-スルホン酸エ ステル、ビス (p-ヒドロキシフェニル) メタン-1, 2-ナフトキノンジアジド-4-スルホン酸エステル、 ピス (p-ヒドロキシフェニル) メタン-1,2-ナフ トキノンジアジド-5-スルホン酸エステル、トリ (p -ヒドロキシフェニル) メタン-1,2-ナフトキノン ジアジドー4-スルホン酸エステル、トリ (p-ヒドロ キシフェニル) メタン-1,2-ナフトキノンジアジド -5-スルホン酸エステル、1,1,1-トリ (p-ヒド ロキシフェニル) エタン-1,2-ナフトキノンジアジ ド-4-スルホン酸エステル、1,1,1-トリ(p-ヒ ドロキシフェニル) エタン-1,2-ナフトキノンジア ジドー5-スルホン酸エステル、ピス(2,3,4-トリ 30 ヒドロキシフェニル) メタン-1,2-ナフトキノンジ アジドー4-スルホン酸エステル、ビス(2.3.4-ト リヒドロキシフェニル)メタン-1,2-ナフトキノン ジアジド-5-スルホン酸エステル、2.2-ビス(2. 3,4-トリヒドロキシフェニル)プロパン-1,2-ナ フトキノンジアジドー4-スルホン酸エステル、2.2 -ビス(2,3,4-トリヒドロキシフェニル)プロパン -1,2-ナフトキノンジアジド-5-スルホン酸エス テル、1,1,3-トリス(2,5-ジメチル-4-ヒド ロキシフェニル) -3-フェニルプロパン-1,2-ナ フトキノンジアジドー4-スルホン酸エステル、1,1, 3-トリス(2,5-ジメチル-4-ヒドロキシフェニ ル) -3-フェニルプロパン-1,2-ナフトキノンジ アジドー5-スルホン酸エステル、

[0028] 4,4'-[1-[4-[1-[4-上片 ロキシフェニル〕-1-メチルエチル〕フェニル〕エチ リデン〕ピスフェノールー1,2-ナフトキノンジアジ ドー4-スルホン酸エステル、4,4'-〔1-〔4-〔1-〔4-ヒドロキシフェニル〕-1-メチルエチ ル〕フェニル〕エチリデン〕ピスフェノール-1,2-

ナフトキノンジアジド-5-スルホン酸エステル、ビス (2,5-ジメチル-4-ヒドロキシフェニル)-2-ヒドロキシフェニルメタン-1,2-ナフトキノンジア ジドー4-スルホン酸エステル、ビス(2,5-ジメチ ルー4-ヒドロキシフェニル)-2-ヒドロキシフェニ ルメタンー1,2ーナフトキノンジアジドー5ースルホ ン酸エステル、3,3,3,3,-テトラメチル-1, 1'ースピロピインデンー5,6,7,5',6',7'ー ヘキサノールー1,2-ナフトキノンジアジド-4-ス ルホン酸エステル、3,3,3',3'-テトラメチルー 1,1'-スピロビインデン-5,6,7,5',6',7' - ヘキサノールー1,2-ナフトキノンジアジド-5-スルホン酸エステル、2,2,4-トリメチル-7,2', 4'-トリヒドロキシフラバン-1,2-ナフトキノン ジアジドー4-スルホン酸エステル、2,2,4-トリメ チルー7,2',4'ートリヒドロキシフラバンー1,2

10

【0029】また、上記例示した1,2-ナフトキノン ジアジドスルホン酸エステル類のエステル結合をアミド 結合に変更した1,2-ナフトキノンジアジドスルホン 酸アミド類例えば2,3,4-トリヒドロキシベンゾフェ ノン-1,2-ナフトキノンジアジド-4-スルホン酸 アミド等も好適に使用される。これらの1,2~キノン ジアジド化合物は単独でまたは2種類以上を組み合わせ て用いることができる。

- ナフトキノンジアジド-5-スルホン酸エステル等の

(ポリヒドロキシフェニル) アルカンの1,2-ナフト

キノンジアジドスルホン酸エステルが挙げられる。

【0030】 [B] 成分の使用割合は、 [A] 成分10 0重量部に対して、好ましくは5~100重量部、より 好ましくは10~50重量部である。この割合が5重量 部未満の場合には、放射線の照射によって生成する酸量 が少ないため、放射線の照射部分と未照射部分との現像 液となるアルカリ水溶液に対する溶解度の差が小さく、 パターニングが困難となる。また、エポキシ基の反応に 関与する酸の量が少なくなるため、十分な耐熱性および 耐溶剤性が得られない。一方、この割合が100重量部 を超える場合には、短時間の放射線の照射では、未反応 の [B] 成分が多量に残存するため、前記アルカリ水溶 液への不溶化効果が高すぎて現像することが困難とな

【0031】<その他の成分>本発明の感放射線性樹脂 組成物においては、上記の [A] 成分および [B] 成分 の他に、必要に応じて、[C] 感熱性酸生成化合物、

[D] 少なくとも1個のエチレン性不飽和二重結合を有 する重合性化合物、 [E] エポキシ樹脂、 [F] 密着助 剤、および [G] 界面活性剤を含有させることができ る。

【0032】上記 [C] 感熱性酸生成化合物は、耐熱性 や硬度を向上させるために用いることができる。その具 50 体例としては、フッ化アンチモン類が挙げられ、市販品

40

としては、サンエイドSI-L80、サンエイドSI-L110、サンエイドSI-L150(以上、三新化学 工業(株)製)等が挙げられる。

【0033】 [C] 成分の使用割合は、共重合体 [A] 100重量部に対して、好ましくは20重量部以下、よ り好ましくは特に5重量部以下である。この割合が20 重量部を超える場合には、析出物が発生し、パターニン グが困難となる場合がある。

【0034】 [D] 少なくとも1個のエチレン性不飽和 二重結合を有する重合性化合物としては、例えば単官能 10 (メタ) アクリレート、2官能(メタ) アクリレートま たは3官能以上の(メタ)アクリレートを好適に用いる ことができる。

【0035】上記単官能(メタ)アクリレートとして は、例えば2-ヒドロキシエチル (メタ) アクリレー ト、カルビトール (メタ) アクリレート、イソボロニル (メタ) アクリレート、3-メトキシブチル (メタ) ア クリレート、2-(メタ)アクリロイルオキシエチルー 2-ヒドロキシプロピルフタレートなどが挙げられる。 これらの市販品としては、例えばアロニックスM-10 20 1、同M-111、同M-114(東亜合成(株)製)、 KAYARAD TC-110S、同TC-120S (日本化薬(株)製)、ビスコート158、同2311 (大阪有機化学工業(株)製)等が挙げられる。

【0036】上記2官能(メタ)アクリレートとして は、例えばエチレングリコール(メタ)アクリレート、 1,6-ヘキサンジオールジ(メタ)アクリレート、1, 9-ノナンジオールジ(メタ)アクリレート、ポリプロ ピレングリコールジ (メタ) アクリレート、テトラエチ レングリコールジ(メタ)アクリレート、ビスフェノキ 30 シエタノールフルオレンジアクリレート、ビスフェノキ シエタノールフルオレンジアクリレートなどが挙げられ る。これらの市販品としては、例えばアロニックスMー 210、同M-240、同M-6200 (東亜合成(株) 製)、KAYARAD HDDA、同HX-220、同 R-604 (日本化薬(株)製)、ビスコート260、同 312、同335HP (大阪有機化学工業(株)製) など が挙げられる。

【0037】上記3官能以上の(メタ)アクリレートと しては、例えばトリメチロールプロパントリ(メタ)ア 40 クリレート、ペンタエリスリトールトリ(メタ)アクリ レート、トリ((メタ)アクリロイロキシエチル)フォ スフェート、ペンタエリスリトールテトラ(メタ)アク リレート、ジペンタエリスリトールペンタ (メタ) アク リレート、ジペンタエリスリトールヘキサ (メタ) アク リレートなどが挙げられ、その市販品としては、例えば アロニックスM-309、同M-400、同M-40 5、同M-450、同M-7100、同M-8030、 同M-8060 (東亜合成(株)製) 、 KAYARAD TMPTA、同DPHA、同DPCA-20、同DPC 50 秋田化成(株)製)、SH-28PA、SH-190、

A-30、同DPCA-60、同DPCA-120(日 本化薬(株)製)、ビスコート295、同300、同36 0、同GPT、同3PA、同400(大阪有機化学工業 (株)製)などが挙げられる。これらの単官能、2官能ま たは3官能以上の(メタ)アクリレートは、単独である いは組み合わせて用いられる。

12

【0038】 [D] 成分の使用割合は、共重合体 [A] 100重量部に対して、好ましくは50重量部以下、よ り好ましくは30重量部以下である。このような割合で [D] 成分を含有させることにより、本発明の感放射線 性樹脂組成物から得られる保護膜または絶縁膜の耐熱性 および表面硬度等を向上させることができる。この割合 が50重量部を超える場合には、共重合体 [A] である アルカリ可溶性樹脂に対する相溶性が不十分となり、塗 布時に膜荒れが生じることがある。

【0039】上記 [E] エポキシ樹脂としては、相溶性 に影響がないかぎり限定されるものではないが、好まし くはビスフェノールA型エポキシ樹脂、フェノールノボ ラック型エポキシ樹脂、クレゾールノボラック型エポキ シ樹脂、環状脂肪族エポキシ樹脂、グリシジルエステル 型エポキシ樹脂、グリシジルアミン型エポキシ樹脂、複 素環式エポキシ樹脂、グリシジルメタアクリレートを (共) 重合した樹脂等を挙げることができる。これらの 中、ビスフェノールA型エポキシ樹脂、クレゾールノボ ラック型エポキシ樹脂、グリシジルエステル型エポキシ 樹脂等が好ましい。

【0040】 [E] 成分の使用割合は、共重合体 [A] 100重量部に対して、好ましくは30重量部以下であ る。このような割合で [E] 成分が含有されることによ り、本発明の感放射線性樹脂組成物から得られる保護膜 または絶縁膜の耐熱性および表面硬度等をさらに向上さ せることができる。この割合が30重量部を超える場合 には、共重合体 [A] であるアルカリ可溶性樹脂に対す る相溶性が不十分となり、十分な塗膜形成能が得られな いことがある。なお、共重合体 [A] も「エポキシ樹 脂」といいうるが、アルカリ可溶性を有する点、比較的 高分子量が要求される点で[E]成分とは異なる。

【0041】塗布性を向上するため[F]界面活性剤使 用することができる。その市販品としては、例えばBM -1000、BM-1100 (BM CHEMIE社 製)、メガファックF142D、同F172、同F17 3、同F183 (大日本インキ化学工業(株)製)、フロ ラードFC-135、同FC-170C、同FC-43 0、同FC-431(住友スリーエム(株)製)、サーフ ロンS-112、同S-113、同S-131、同S-141、同S-145、同S-382、同SC-10 1、同SC-102、同SC-103、同SC-10 4、同SC-105、同SC-106 (旭硝子(株) 製)、エフトップEF301、同303、同352(新

14

SH-193, SZ-6032, SF-8428, DC -57、DC-190 (東レシリコーン (株) 製) など フッ素系およびシリコーン系界面活性剤が挙げられる。 【0042】その他にも、[F]成分としてはポリオキ シエチレンラウリルエーテル、ポリオキシエチレンステ アリルエーテル、ポリオキシエチレンオレイルエーテル などのポリオキシエチレンアルキルエーテル類;ポリオ キシエチレンオクチルフェニルエーテル、ポリオキシエ チレンノニルフェニルエーテルなどのポリオキシエチレ ンアリールエーテル類:ポリオキシエチレンジラウレー 10 ト、ポリオキシエチレンジステアレートなどのポリオキ シエチレンジアルキルエステル類などのノニオン系界面 活性剤;オルガノシロキサンポリマーKP341 (信越 化学工業(株)製)、(メタ)アクリル酸系共重合体ポ リフローNo. 57、95 (共栄社油脂化学工業 (株) 製) などを使用することができる。

【0043】これらの界面活性剤は、共重合体 [A] 1 00重量部に対して、好ましくは5重量部以下、より好 ましくは2重量部以下で用いられる。界面活性剤の量が 5 重量部を超える場合は、塗布時の膜あれが生じやすく 20 なることがある。

【0044】また基体との接着性を向上させるために [G]接着助剤を使用することもできる。このような接 着助剤としては、官能性シランカップリング剤が好まし く使用され、例えばカルボキシル基、メタクリロイル 基、イソシアネート基、エポキシ基などの反応性置換基 を有するシランカップリング剤が挙げられる。具体的に はトリメトキシシリル安息香酸、アーメタクリロキシプ ロピルトリメトキシシラン、ビニルトリアセトキシシラ ン、ビニルトリメトキシシラン、アーイソシアナートプ 30 ロピルトリエトキシシラン、ィーグリシドキシプロピル トリメトキシシラン、β-(3,4-エポキシシクロへ キシル)エチルトリメトキシシランなどが挙げられる。 【0045】このような接着助剤は、共重合体 [A] 1 00重量部に対して、好ましくは20重量部以下、より 好ましくは10重量部以下の量で用いられる。接着助剤 の量が20重量部を超える場合は、現像残りが生じやす くなる場合がある。

【0046】本発明の感放射線性樹脂組成物は、上記の 共重合体 [A] および1,2-キノンジアジド化合物 [B] 並びに上記の如き任意的に添加するその他の配合 剤を均一に混合することによって調製される。通常、本 発明の感放射線性樹脂組成物は、適当な溶媒に溶解され て溶液状態で用いられる。例えば共重合体 [A]、1, 2-キノンジアジド [B] および任意的に添加されるそ の他の配合剤を、所定の割合で混合することにより、溶 液状態の感放射線性樹脂組成物を調製することができ

【0047】本発明の感放射線性樹脂組成物の調製に用 いられる溶媒としては、共重合体 [A] 、1,2-キノ

ンジアジド化合物 [B] および任意的に配合されるその 他の配合剤の各成分を均一に溶解し、各成分と反応しな いものが用いられる。

【0048】具体的には、例えばメタノール、エタノー ルなどのアルコール類; テトラヒドロフランなどのエー テル類;エチレングリコールモノメチルエーテル、エチ レングリコールモノエチルエーテルなどのグリコールエ ーテル類:メチルセロソルブアセテート、エチルセロソ ルプアセテートなどのエチレングリコールアルキルエー テルアセテート類:ジエチレングリコールモノメチルエ ーテル、ジエチレングリコールモノエチルエーテル、ジ エチレングリコールジメチルエーテルなどのジエチレン グリコール類:プロピレングリコールメチルエーテル、 プロピレングリコールエチルエーテル、プロピレングリ コールプロピルエーテル、プロピレングリコールブチル エーテルなどのプロピレングリコールモノアルキルエー テル類;プロピレングリコールメチルエーテルアセテー ト、プロピレングリコールエチルエーテルアセテート、 プロピレングリコールプロピルエーテルアセテートプロ ピレングリコールブチルエーテルアセテート、などのプ ロピレングリコールアルキルエーテルアセテート類;プ ロピレングリコールメチルエーテルプロピオネート、プ ロピレングリコールエチルエーテルプロピオネート、プ ロピレングリコールプロピルエーテルプロピオネート、 プロピレングリコールブチルエーテルプロピオネートな どのプロピレングリコールアルキルエーテルアセテート 類;トルエン、キシレンなどの芳香族炭化水素類;メチ ルエチルケトン、シクロヘキサノン、4-ヒドロキシー 4-メチル-2-ペンタノンなどのケトン類;

【0049】および酢酸メチル、酢酸エチル、酢酸プロ ピル、酢酸ブチル、2-ヒドロキシプロピオン酸エチ ル、2-ヒドロキシ-2-メチルプロピオン酸メチル、 2-ヒドロキシ-2-メチルプロピオン酸エチル、ヒド ロキシ酢酸メチル、ヒドロキシ酢酸エチル、ヒドロキシ 酢酸プチル、乳酸メチル、乳酸エチル、乳酸プロピル、 乳酸ブチル、3-ヒドロキシプロピオン酸メチル、3-ヒドロキシプロピオン酸エチル、3-ヒドロキシプロピ オン酸プロピル、3-ヒドロキシプロピオン酸ブチル、 2-ヒドロキシ-3-メチルプタン酸メチル、メトキシ 酢酸メチル、メトキシ酢酸エチル、メトキシ酢酸プロピ ル、メトキシ酢酸ブチル、エトキシ酢酸メチル、エトキ シ酢酸エチル、エトキシ酢酸プロピル、エトキシ酢酸ブ チル、プロポキシ酢酸メチル、プロポキシ酢酸エチル、 プロポキシ酢酸プロピル、プロポキシ酢酸プチル、ブト キシ酢酸メチル、ブトキシ酢酸エチル、ブトキシ酢酸プ ロピル、ブトキシ酢酸ブチル、2-メトキシプロピオン 酸メチル、2-メトキシプロピオン酸エチル、2-メト キシプロピオン酸プロピル、2-メトキシプロピオン酸 ブチル、2~エトキシプロピオン酸メチル、2~エトキ 50 シプロピオン酸エチル、2-エトキシプロピオン酸プロ

16

ピル、2-エトキシプロピオン酸ブチル、2-ブトキシプロピオン酸メチル、2-ブトキシプロピオン酸エチル、2-ブトキシプロピオン酸プロピル、2-ブトキシプロピオン酸ブチル、3-メトキシプロピオン酸ズチル、3-メトキシプロピオン酸プチル、3-メトキシプロピオン酸ブチル、3-エトキシプロピオン酸ブチル、3-エトキシプロピオン酸ブチル、3-エトキシプロピオン酸ブチル、3-エトキシプロピオン酸ブチル、3-ブロポキシプロピオン酸ブチル、3-プロポキシプロピオン酸ブチル、3-プロポキシプロピオン酸ブロピル、3-プロポキシプロピオン酸ブロピル、3-プロポキシプロピオン酸ブリロピオン酸ブリロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブリロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブリロピオン酸ブリロピオン酸ブリロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピオン酸ブロピカン酸ブロピオン酸ブロピル、3-ブトキシプロピオン酸ブチルなどのエステル類が挙げられる。

【0050】これらの溶剤の中で、溶解性、各成分との 反応性および塗膜の形成のしやすさから、グリコールエ ーテル類、エチレングリコールアルキルエーテルアセテ ート類、エステル類およびジエチレングリコール類が好 ましく用いられる。

【0051】さらに前記溶媒とともに高沸点溶媒を併用することもできる。併用できる高沸点溶媒としては、例えばN-メチルホルムアミド、N, N-ジメチルホルムアミド、N-メチルホルムアミド、N-メチルホルムアニリド、N-メチルアセトアミド、N, N-ジメチルアセトアミド、N, N-ジメチルアセトアミド、N, N -ジメチルアセトアミド、N - メチルアセトアミド、N - メチルアセトアミド、N - メチルピロリドン、ジメチルスルホキシド、ベンジルエチルエーテル、ジヘキシルエーテル、アセトニルアセトン、イソホロン、カプロン酸、カプリル酸、1- オクタノール、1- オクタノール、ベンジルアルコール、酢酸ベンジル、安息香酸エチル、シュウ酸ジエチル、マレイン酸ジエチ 30ル、 γ - ブチロラクトン、炭酸エチレン、炭酸プロピレン、フェニルセロソルブアセテートなどが挙げられる。【0052】また上記のように調製された組成物溶液は、孔径 0.2μ m程度のミリポアフィルタなどを用いて濾過した後、使用に供することもできる。

【0053】パターン状薄膜の形成

次に本発明の感放射線性樹脂組成物を用いて、本発明の 層間絶縁膜、マイクロレンズを形成する方法について述 べる。

- (1) 調製した組成物溶液を基板表面に塗布し、プリベ 40 ークを行うことにより溶剤を除去して感放射線性樹脂組成物の塗膜を形成する。
- (2) 形成された塗膜に所定のパターンのマスクを介して、放射線を照射した後、現像液を用いて現像処理して放射線の照射部分を除去することによりパターニングを行う。
- (3)必要に応じて、さらに放射線を照射した後、ポストペークを行い、目的の層間絶縁膜、またはマイクロレンズに対応するパターン状薄膜を得る。

【0054】上記(1)の工程において、組成物溶液の 50

塗布方法としては、特に限定されず、例えばスプレー 法、ロールコート法、回転塗布法、バー塗布法等の各種 の方法を採用することができる。プリベークの条件とし ては、各成分の種類、使用割合等によっても異なるが、 通常60~110℃で30秒間~15分間程度である。 上記(2)の工程において用いられる放射線としては、 例えばg線(波長436nm)、i線(波長365n m) 等の紫外線、KrFエキシマレーザー等の遠紫外 線、シンクロトロン放射線等のX線、電子線等の荷電粒 子線が挙げられ、これらの中では、g線およびi線が好 ましいものとして挙げられる。現像処理に用いられる現 像液としては、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、炭 酸ナトリウム、ケイ酸ナトリウム、メタケイ酸ナトリウ ム、アンモニア、エチルアミン、n-プロピルアミン、 ジエチルアミン、ジエチルアミノエタノール、ジーnー プロピルアミン、トリエチルアミン、メチルジエチルア ミン、ジメチルエタノールアミン、トリエタノールアミ ン、テトラメチルアンモニウムヒドロキシド、テトラエ チルアンモニウムヒドロキシド、ピロール、ピペリジ ン、1,8-ジアザビシクロ〔5,4,0〕-7-ウン デセン、1,5-ジアザビシクロ〔4,3,0〕-5-ノナン等のアルカリ類の水溶液を用いることができる。 また、上記のアルカリ類の水溶液にメタノール、エタノ ール等の水溶性有機溶媒や界面活性剤を適当量添加した 水溶液、または本発明の組成物を溶解する各種有機溶媒 を現像液として使用することができる。さらに、現像方 法としては、液盛り法、ディッピング法、揺動浸漬法等 を利用することができる。

【0055】(3)現像処理後に、パターニングされた 薄膜に対して例えば流水洗浄によるリンス処理を行い、 さらに、高圧水銀灯などによる放射線を全面に照射する ことにより、当該薄膜中に残存する1、2-キノンジア ジト化合物の分解処理を行った後、この薄膜を、ホット プレート、オーブン等の加熱装置により焼成することに より、当該薄膜の硬化処理を行う。この硬化処理におけ る焼成温度は、例えば150~250℃であり、焼成時 間は、例えば5~90分間(ホットプレート上で焼成を 行う場合には5~30分間、オープン中で焼成を行う場 合には30~90分間)である。このようにして、目的 とする層間絶縁膜、またはマイクロレンズに対応する、 優れたパターン状薄膜を基板の表面上に形成することが できる。上記のようにして形成された層間絶縁膜、マイ クロレンズは、後述の実施例から明らかにされるよう に、耐熱性、耐溶剤性、透明性等に優れるものである。 [0056]

【実施例】以下に合成例、実施例を示して、本発明をさらに具体的に説明するが、本発明は以下の実施例に限定されるものではない。

[0057]

【実施例】以下に合成例、実施例を示して、本発明をさ

らに具体的に説明するが、本発明は以下の実施例に限定 されるものではない。

【0058】合成例1

冷却管、攪拌機を備えたフラスコに、2,21-アゾビ ス(2,4-ジメチルバレロニトリル)8重量部、ジエ チレングリコールエチルメチルエーテル220重量部を 仕込んだ。引き続きスチレン20重量部、メタクリル酸 20重量部、メタクリル酸グリシジル40重量部および フェニルマレイミド20重量部を仕込み窒素置換した 後、ゆるやかに撹拌を始めた。溶液の温度を70℃に上 10 昇させ、この温度を5時間保持し共重合体「A-1]を 含む重合体溶液を得た。得られた重合体溶液の固形分濃 度は、30.6重量%であった。

【0059】合成例2

冷却管および攪拌機を備えたフラスコに、2,2'-ア ゾビス(2,4-ジメチルバレロニトリル)8重量部お よびジエチレングリコールエチルメチルエーテル220 重量部を仕込んだ。引き続きスチレン10重量部、メタ クリル酸20重量部、メタクリル酸グリシジル40重量 部、ジシクロペンタニルメタクリレート20重量部およ 20 びフェニルマレイミド10重量部を仕込み窒素置換した 後、ゆるやかに撹拌を始めた。溶液の温度を70℃に上 昇させ、この温度を5時間保持し共重合体 [A-2] を 含む重合体溶液を得た。得られた重合体溶液の固形分濃 度は31.0重量%であった。

【0060】合成例3

冷却管および攪拌機を備えたフラスコに、2,2'-ア ゾビス(2,4-ジメチルバレロニトリル)8重量部お よびジエチレングリコールエチルメチルエーテル220 重量部を仕込んだ。引き続きスチレン10重量部、メタ クリル酸20重量部、メタクリル酸グリシジル30重量 部、p-ビニルベンジルグリシジルエーテル15重量 部、ジシクロペンタニルメタクリレート15重量部およ びフェニルマレイミド10重量部を仕込み窒素置換した 後、ゆるやかに撹拌を始めた。溶液の温度を70℃に上 昇させ、この温度を5時間保持し共重合体 [A-3] を 含む重合体溶液を得た。得られた重合体溶液の固形分濃 度は31.0重量%であった。

【0061】合成例4

冷却管および攪拌機を備えたフラスコに、2,2'-ア ゾピス(2,4-ジメチルバレロニトリル)8重量部お よびジエチレングリコールエチルメチルエーテル220 重量部を仕込んだ。引き続きスチレン10重量部、メタ クリル酸20重量部、メタクリル酸グリシジル40重量 部、ジシクロペンタニルメタクリレート15部およびフ エニルマレイミド10重量部を仕込み窒素置換した後さ らに1,3ープタジエン5重量部を仕込みゆるやかに撹 拌を始めた。溶液の温度を70℃に上昇させ、この温度 を5時間保持し共重合体 [A-4] を含む重合体溶液を 得た。得られた重合体溶液の固形分濃度は31.2%重 50 量であった。

【0062】実施例1

〔感放射線性樹脂組成物の調製〕合成例1で得られた重 合体溶液(共重合体[A-1] 100重量部に相当) と、成分 [B] として2, 3, 4, 4 '-テトラヒドロ キシベンゾフェノン-1,2-ナフトキノンジアジド-4-スルホン酸エステル30重量部とを混合し、固形分 濃度が30重量%になるようにジエチレングリコールエ チルメチルエーテルに溶解させた後、孔径 0.2 μmの ミリポアフィルタで濾過して感放射線性樹脂組成物の溶 液(S-1)を調製した。

18

【0063】〔感放射線性樹脂組成物の評価〕上記組成 物(S-1)について感放射線性の評価を行い、さらに (S-1) がら形成されたパターン状薄膜について耐溶 剤、耐熱性、透明性、耐熱変色性の評価を行った。

【0064】〔感放射線性の評価〕シリコン基板上にス ピンナーを用いて、上記組成物 (S-1) を塗布した 後、90℃で2分間ホットプレート上でプレベークして 膜厚3.0μmの塗膜を形成した。得られた塗膜に幅3 μmのパターンを有するパターンマスクを介して水銀ラ ンプによって所定量の紫外線を照射した。次いでテトラ メチルアンモニウムヒドロキシド0. 4重量%水溶液よ りなる現像液を用い25℃で90秒現像処理を行った 後、超純水で1分間流水洗浄を行った。このとき、幅3 μmのパターンが現像液に完全に溶解するために必要な 最小紫外線照射量(以下、「パターン形成最小露光量」 という。)を測定した。素の結果を表1に示す。パター ン形成最小露光量が80mJ/cm²未満の場合に感放 射線性は優良、80~100mJ/cm²の場合には感 放射線性は良好、100mJ/cm¹を越える場合、感 放射線性は不良と評価される。

【0065】〔耐溶剤性の評価〕シリコン基板上にスピ ンナーを用いて、上記組成物 (S-1)を塗布した後、 90℃で2分間ホットプレート上でプレベークして膜厚 3. 0 μmの塗膜を形成した。得られた塗膜に水銀ラン プによって積算照射量が300mJ/cm²となるよう に紫外線を照射し、次いで、このシリコン基板をクリー ンオープン内で220℃で1時間焼成することにより、 塗膜の硬化処理を行い、得られた硬化膜の膜厚 (T1) を測定した。そして、この硬化膜が形成されたシリコン 基板を70℃に温度制御されたジメチルスルホキシド中 に20分間浸漬させた後、当該硬化膜の膜厚(t1)を 測定し、浸漬による膜厚変化率 { (t1-T1) / T 1 > × 1 0 0 〔%〕を算出した。この値の絶対値が 5 % 未満の場合に耐溶剤性は優良、5~10%の場合に耐溶 剤性は良好、10%を越える場合、耐溶剤性は不良とい える。結果を表1に示す。

【0066】〔耐熱性の評価〕上記の耐溶剤性の評価と 同様にして硬化膜を形成し、得られた硬化膜の膜厚 (T 2) を測定した。次いで、この硬化膜基板をクリーンオ

40

ーブン内で240℃で1時間追加ベークした後、当該硬化膜の膜厚(t2)を測定し、追加ベークによる膜厚変化率 $\{(t2-T2)/T2\} \times 100$ [%]を算出した。この値の絶対値が5%未満の場合耐熱性は優良、5~10%の場合耐熱性良好、10%を越える場合を耐熱性は不良といえる。結果を表1に示す。

【0067】〔透明性の評価〕上記の耐溶剤性の評価において、シリコン基板の代わりにガラス基板「コーニング7059(コーニング社製)」を用いたこと以外は同様にしてガラス基板上に硬化膜を形成した。この硬化膜10を有するガラス基板の光線透過率を分光光度計「150-20型ダブルビーム(日立製作所製)」を用いて400~800nmの範囲の波長で測定した。このときの最低透過率が90%以上の場合に透明性は優良、85%以上で90%未満の場合透明性良好、85%未満である場合透明性は不良と言える。結果を表1に示す。

【0068】〔耐熱変色性の評価〕上記の透明性の評価と同様にしてガラス基板上に硬化膜を形成した。次いで、この硬化膜基板を、さらにクリーンオーブン内で240℃で1時間追加ベークした。この硬化膜を有するガ20ラス基板の追加ベーク後の光線透過率を分光光度計「150-20型ダブルビーム(日立製作所製)」を用いて400~800nmの範囲の波長で測定した。このときの最低透過率が90%以上の場合、耐熱変色性優良、85以上で90%未満の場合、耐熱変色性良好、85%未満である場合耐熱変色性は不良といえる。結果を表1に示す。

*【0069】実施例2

実施例 1 において、共重合体 [A-1] を含む重合体溶液の代わりに共重合体 [A-2] を含む重合体溶液を使用した他は、実施例 1 と同様にして組成物溶液 (S-2) を調製し評価した。結果を表 1 に示す。

【0070】 実施例3

実施例1において、共重合体 [A-1] を含む重合体溶液の代わりに共重合体 [A-3] を含む重合体溶液を使用した他は、実施例1と同様にして組成物溶液(S-3)を調製し評価した。結果を表1に示す。

【0071】実施例4

実施例1において、共重合体 [A-1] を含む重合体溶液の代わりに共重合体 [A-4] を含む重合体溶液を使用した他は、実施例1と同様にして組成物溶液 (S-4) を調製し評価した。結果を表1に示す。

【0072】実施例5

【表1】

	感放射線性	耐溶剂性	耐熱性	透明性	耐熱変色性	
	パターン形成	膜厚	膜厚	400-800nmの	400-800nmの	
	最小露光量	変化率	変化率	最低透過率	最低透過率	
	(mJ/cm ²)	(%)	(%)	(%)	(%)	
実施例1	100	+2.5	-2.0	94	91	
実施例 2	90	+3.0	-3.0	93	90	
実施例3	60	+3.5	-3.5	89	87	
実施例4	50	+4.5	-4.0	88	86	
実施例5	75	+4.0	-3. 5	92	. 90	

[0074]

【発明の効果】本発明の感放射線性樹脂組成物は、高い感放射線性が得られ、耐溶剤性、透明性および耐熱性に優れたパターン状薄膜を容易に形成することができる。また、本発明の層間絶縁膜は、TFT型液晶表示素子や※

※集積回路素子に設けられる層間絶縁膜として好適である。さらに、本発明のマイクロレンズは、オンチップカラーフィルターの結像光学系あるいは光ファイバコネクタの光学系材料として好適である。

フロントページの続き

 (51) Int. Cl. '
 識別記号
 F I
 テーマコード(参考)

 G 0 3 F
 7/038
 5 0 3

 H 0 1 L
 21/027
 H 0 1 L
 21/30
 5 0 2 R

 21/768
 21/90
 S

F 夕一ム(参考) 2H025 AA01 AA06 AA10 AA20 AB14 AC01 AD03 BE01 CB10 CB41 CB43 4J002 BC041 BG011 BG041 BG051 BH021 CD191 EQ036 FD146 5F033 QQ01 QQ19 QQ74 RR27 SS22